



85th

GO FAR BEYOND

第96回

定時株主総会招集ご通知

日時

2023年6月23日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

場所

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
当社本店会議室

議案

第1号議案…剰余金の処分の件

第2号議案…取締役(監査等委員である取締役を除く。)
8名選任の件

第3号議案…監査等委員である取締役2名選任の件

第4号議案…会計監査人選任の件

武蔵精密工業株式会社

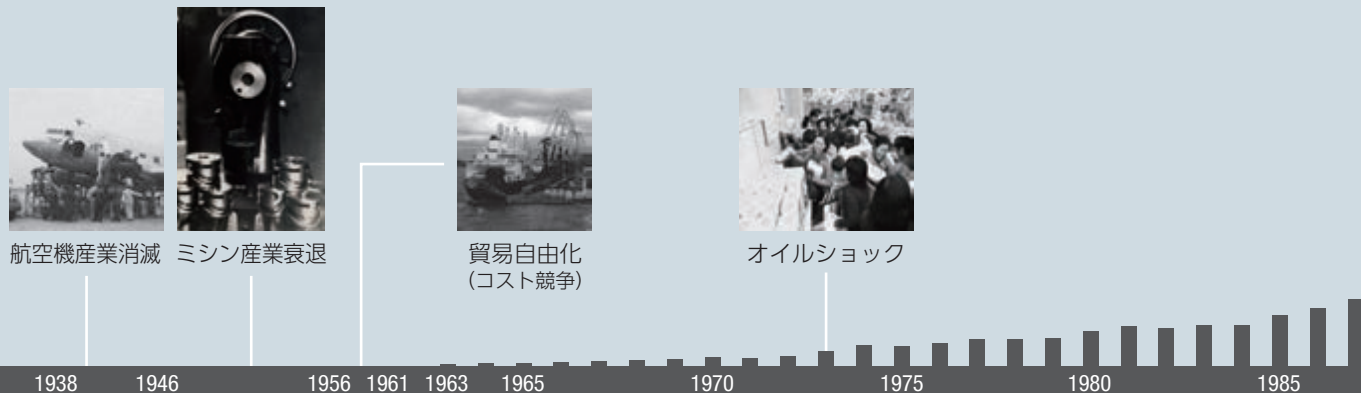
証券コード: 7220

GO FAR BEYOND

Break barriers and go on adventures ! 枠を壊し冒険へ出かけよう！

2023年、当社は創業85周年を迎えました。
時代の変化の中で“決断と挑戦”によって継続的に成長を続けてまいりました。
創業100周年を迎える2038年に向けて、限界や常識という枠を壊し、
今の延長線上にはない新しい価値を創造してまいります。

■ 売上高(百万円)



創業期

- 1938 創業 (大塚製作所)
- 1961 ミシン産業へ参入



創業当時の従業員 (大塚製作所前)

オートバイ・自動車産業へ

- 1956 本田技研工業取引開始 (2輪)
- 1961 一貫体制の構築
- 1967 自動車部品の製造開始
- 1968 無給油型ボールジョイント開発



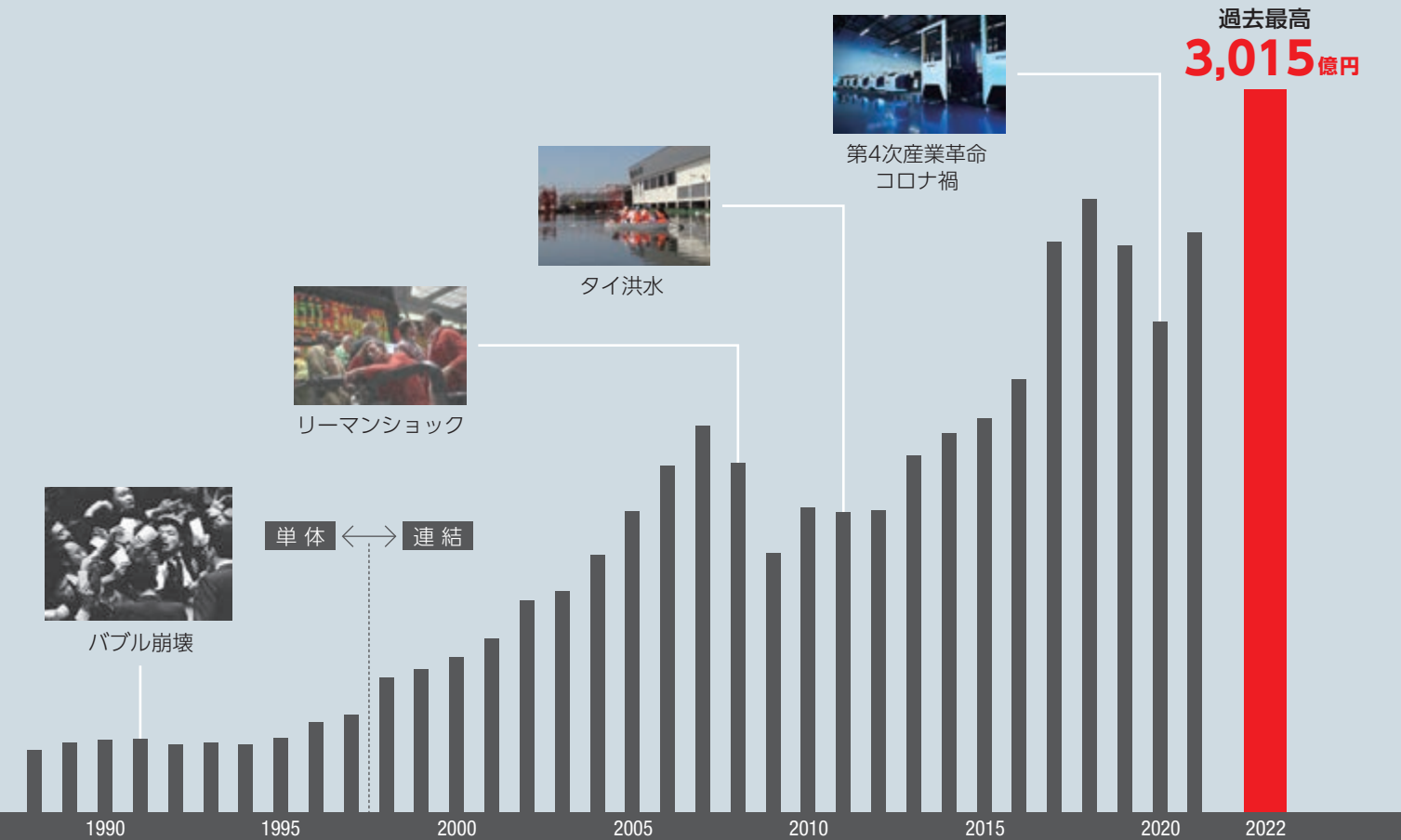
本田宗一郎氏 (左) と大塚美春

4輪部品で海外進出

- 1978 米フォード社向けに輸出開始
- 1980 海外拠点設立 MAP-MI (ミシガン州)



フォード社来社 (1986年5月28日)



海外で一貫生産体制を実現

- 1987** MAP-TH (タイ) 設立
- 1999** オリジナル3Dベベルギヤの開発に成功



MUSASHI Auto Parts Co., Ltd 開所式

新たなムサシブランド商品の開発

- 2008** ムサシグローバルセンター竣工



ムサシグローバルセンター

世界で戦える体制づくりと新規事業への取り組み

- 2016** HAY買収 (ドイツ)
- 2018** 浅田可鍛買収
- 2020** JMエネルギー買収



ローリング鍛造

100年企業を目指し、新たな挑戦へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や新型コロナウイルス感染症などにより大きな影響を受けました。自動車業界においても、半導体不足による大幅な生産変動に加え、原材料やエネルギー価格の高騰が逆風となりました。

我が社は、厳しい事業環境の中でも利益が創出できる強い収益体質の構築に取り組んでまいりました。ものづくり現場では、最新のデジタルテクノロジーを活用した改善活動や、オペレーションの効率化を進めています。4輪車向けでは、拡大するEV市場を見据えて研究開発を強化し、提案力を磨き、コスト競争力を上げてまいります。今後大きな成長が期待される2輪EV市場向けには、EV駆動ユニットの受注活動を積極的に行っており、我が社が得意とするインドや東南アジア地域に加え、アフリカ市場での成長を目指します。

新規事業領域では、インダストリー、エネルギーソリューション、ウエルビーイングの各分野で取り組みを進めています。スタートアップ企業とのオープンイノベーションにより、社会への新たな価値の提供を目指します。AI事業では、外観検査機の社外販売が拡大しています。独自の研究により、検査対象部品が従来のギヤ部品から多様な素材や複雑形状にも拡大しています。また、2022年にはMusashi AIの北米拠点を設立しました。SIXAI社^(*)と共に、日本・北米・イスラエルの世界三極体制で研究開発体制を強化し、事業の拡大を加速します。

我が社は、激変する事業環境を成長のチャンスと捉え、2038年^(*)に向けた長期ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険に出かけよう!」を掲げています。EV時代に適応した部品事業を成長させると共に、新規事業を創出し、サステナブルな成長を実現します。原点である創業の精神「質実剛健 至誠一貫」を基軸とし、100年企業に向けて時代の変化に絶えず挑戦する姿勢を貫きます。

我が社の使命は、テクノロジーへの「情熱」とイノベーションを生み出す「知恵」を合わせて、人と環境が「調和」した豊かな地球社会の実現に貢献することです。テクノロジーによって社会課題を解決し、世の中からその存在を期待される「エッセンシャルカンパニー」を目指してまいります。

(*)1)：イスラエルのスタートアップ企業。当社とは戦略的パートナーシップを締結。

(*)2)：当社創業100周年

代表取締役社長／
最高経営責任者

大塚 浩史



目次

株主の皆様へ	3
--------	---

招集ご通知

第96回定時株主総会招集ご通知	5
-----------------	---

議決権行使等についてのご案内

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	10
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件	11
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件	20
第4号議案 会計監査人選任の件	24

事業報告

1 企業集団の現況	25
2 会社の現況	33

連結計算書類	41
--------	----

計算書類	44
------	----

監査報告	47
------	----

株主各位

証券コード 7220

2023年6月1日

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5

武蔵精密工業株式会社

代表取締役社長 **大塚 浩史**

第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【当社ウェブサイト】

https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/

【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「武蔵精密工業」または「コード」に当社の証券コード「7220」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご覧ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月22日（木曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。（8ページから9ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」を併せてご参照ください。）

敬 具

記

1 日 時	2023年6月23日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第96期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第96期（2022年4月1日から2023年3月31日まで） 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件
4 その他本招集ご通知に関する事項	<p>本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社株主総会ウェブサイト（https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業報告における「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」 ●連結計算書類の連結注記表 ●計算書類の個別注記表 <p>したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。</p>

株主様へのご案内

1. 株主総会会場へのご来社に関するご案内

- 株主総会当日のご出席を検討されている株主様におかれましては、株主総会当日の流行状況やご自身の体調を十分にご確認のうえ、マスク着用などの感染予防に最大限ご配慮いただきますようお願いいたします。
- 株主様同士のお席の間隔を広く取るため、十分な座席が確保できない可能性があります。満席となった場合、ご来場いただきましても入場をお断りする可能性もあります。
- 株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。
- JR東海道新幹線、JR東海道本線『豊橋駅』西口から、シャトル便を運行いたしますのでご利用ください。
- 来場株主様へのお土産のご用意はいたしません。

2. 株主総会動画のインターネット配信

本年の株主総会につきましては、本株主総会終了後、当日の様態を撮影した動画を、株主総会当日の午後5時に配信させていただきます。準備ができ次第、当社株主総会ウェブサイト (https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/) で視聴方法等をご案内いたします。

3. 事前のご質問について

受付期間：2023年6月1日（木曜日）から2023年6月16日（金曜日）午後5時まで

受付方法：当社株主総会ウェブサイト (https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/) に接続し、所定の事前質問の受付フォームからご質問ください。株主の皆様の関心の高い質問については当日またはインターネット配信の中で回答させていただく予定ですが、個別の回答はいたしかねますので、ご了承をお願い申し上げます。

以上

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたしますのでご確認ください。

当社ウェブサイト (<https://www.musashi.co.jp>)

議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 書面（郵送）で議決権を行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2023年6月22日（木曜日）午後5時到着分まで

2 インターネット等で議決権を行使いただく場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。

行使期限 2023年6月22日（木曜日）午後5時まで

詳細は、
次ページを
ご参照ください。

3 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2023年6月23日（金曜日）午前10時

開催場所 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室

議決権行使についてのご案内

- 書面（郵送）とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネット等による議決権行使方法について

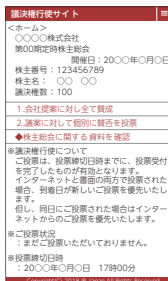


スマートフォンからの場合

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、簡単に議決権行使ができます。



2



以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「パスワード」を入力いただきログイン、再度議決権行使をお願いします。



パソコンからの場合

- 1 議決権行使ウェブサイト

<https://www.net-vote.com/>

にアクセスしてください。

2

トップ画面



3

ログイン画面

議決権行使書用紙に記載のログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。



※一部の携帯電話（フィーチャーフォン等）ではご利用いただけませんのでご了承ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン
証券代行業務部

● 電話（専用ダイヤル）

0120-975-960（通話料無料）

〔受付時間〕午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

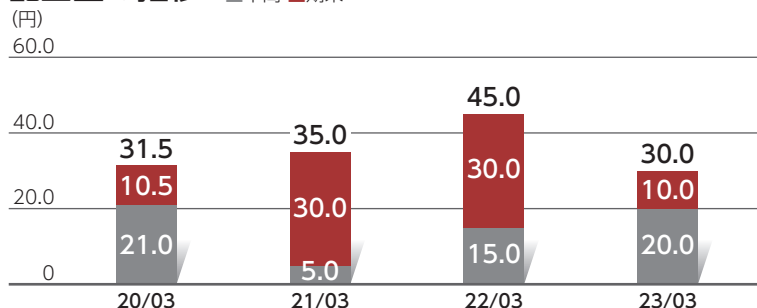
第96期の剰余金の処分につきましては、基本方針を踏まえつつ、当期の業績ならびに経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも努めまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 10円 配当総額 653,023,460円
剰余金の配当が効力を生じる日	2023年6月26日

<ご参考>

配当金の推移



第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 … 社外取締役候補者 **独立** … 独立役員候補者

候補者 番号	氏名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2022年度)
1	おおつか ひろし 大塚 浩史	再任	代表取締役社長、CEO（最高経営責任者）	8/8回 (100%)
2	トレシー・シビル Tracey Sivill	再任	代表取締役、専務執行役員 CFO（最高財務責任者）、グローバルIT戦略担当	8/8回 (100%)
3	もりさき けんじ 森崎 健司	再任	取締役、専務執行役員 CMO（最高ものづくり責任者） 日本地域CEO、リスクマネジメントオフィサー	6/6回 (100%)
4	むなかた よしえ 宗像 義恵	再任 社外 独立	社外取締役、取締役会議長	8/8回 (100%)
5	かみの ごろう 神野 吾郎	再任 社外 独立	社外取締役	8/8回 (100%)
6	ハリ・ネアー Hari N.Nair	再任 社外 独立	社外取締役	8/8回 (100%)
7	とみまつ けいすけ 富松 圭介	再任 社外 独立	社外取締役	8/8回 (100%)
8	おのづかえみ 小野塚恵美	再任 社外 独立	社外取締役	6/6回 (100%)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。
3. 取締役森崎健司氏および小野塚恵美氏の取締役会出席状況は、2022年6月23日の就任後に開催された取締役会を対象としております。



所有する当社株式の数

1,507,200株

取締役在任期間

22年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

1

おおつか ひろし
大塚 浩史

1965年7月6日生

再任

略歴、地位及び担当

1993年7月 当社入社
 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド
 (現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長
 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長
 2001年6月 当社取締役
 2002年5月 同 営業本部長
 2004年6月 同 常務取締役
 2005年6月 同 営業統括兼管理統括
 2005年6月 同 専務取締役
 2006年5月 同 代表取締役社長 (現在)
 2015年4月 同 社長執行役員
 2019年4月 同 CEO (最高経営責任者) (現在)

選任理由

大塚浩史氏は、2006年5月より当社代表取締役社長として当社及びグループを統括しており、豊富な経験・見識に基づき、当社グループの将来を見据えた新ビジョン・方針・長期戦略を策定し、新規事業創出などの様々な改革を推進するなど、強いリーダーシップを発揮しております。長年の当社代表取締役社長としての優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

6年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

2

ト レ ー シ ー ・ シ ビ ル
Tracey Sivill

1963年12月2日生

再任

略歴、地位及び担当

1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社
2013年10月 同 執行役員（現在）、コンプライアンスオフィサー
2013年11月 同 取締役（現在）
2015年4月 当社執行役員
2016年4月 同 グローバルIT戦略担当（現在）
2017年4月 同 上席執行役員
2017年4月 同 経理統括
2017年6月 同 取締役
2018年4月 同 常務執行役員
2018年4月 同 CFO（最高財務責任者）（現在）
2022年4月 同 代表取締役（現在）
2022年4月 同 専務執行役員（現在）

選任理由

トレーシー・シビル氏は、経理・IT部門において豊富な経験・見識を有しており、当社グループ企業内での経理・IT部門の責任者を務め、当社グループ経営及び業務の効率化推進に実績があります。海外子会社での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



候補者番号

3

 もり さ き けん じ
森崎 健司

1966年11月21日生

再任

所有する当社株式の数

20,300株

取締役在任期間

1年(本総会終結時)

取締役会出席回数

6 / 6回

(2022年6月23日取締役就任以降)

略歴、地位及び担当

1985年 4月 九州武蔵精密(株)入社
 2001年 4月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐在
 2007年 4月 九州武蔵精密(株) 海外事業課 主幹
 2009年 1月 同 改善プロジェクト 主幹
 2009年 4月 同 製造2課 課長
 2012年 4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド 副社長
 2016年 4月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括
 2017年 4月 同 リスクマネジメントオフィサー (現在)
 2018年 4月 同 上席執行役員
 2018年 4月 同 日本地域CEO (現在)
 2018年 4月 同 製造技術統括
 2020年 6月 同 常務執行役員
 2022年 4月 同 専務執行役員 (現在)
 2022年 4月 同 CMO (最高ものづくり責任者) (現在)
 2022年 6月 同 取締役 (現在)

選任理由

森崎健司氏は、当社のものでづくりの領域を中心に豊富な経験・見識を有しており、製造部門や日本地域の責任者を務める等、当社グループの経営及び業務の効率化推進に実績があります。ものでづくりの領域での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社のグループ企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者としていたしました。



所有する当社株式の数

13,800株

社外取締役在任期間

5年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

4

むな かた よし え
宗像 義恵

1958年6月20日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1981年4月 大日本印刷(株)入社
1983年12月 インテルジャパン(株) (現インテル(株)) 入社
1999年2月 同 コミュニケーション製品事業本部長
2001年4月 同 社長室長 経営企画・政府渉外担当
2002年4月 同 事業開発本部長
2009年4月 同 取締役副社長
2016年4月 同 顧問
2016年10月 ビーグローブ(株) (B.Grove Inc.) 設立、代表取締役 (現在)
2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株) (現S Bテクノロジー(株)) 社外取締役 (現在)
2018年6月 当社取締役 (現在)
2022年11月 当社取締役会議長 (現在)

重要な兼職の状況

ビーグローブ(株)代表取締役、S Bテクノロジー(株)社外取締役

選任理由及び期待される役割

宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社取締役会議長として取締役会を牽引するとともに、社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、宗像義恵氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、宗像義恵氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

37,900株

社外取締役在任期間

11年(本総会最終時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

5

かみの ころう
神野 吾郎

1960年8月29日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

2000年8月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長
 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長
 2012年3月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長
 2012年6月 当社取締役 (現在)
 2018年2月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長
 2018年2月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長 (現在)
 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (現在)

重要な兼職の状況

(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
 サーラエナジー(株)代表取締役会長

選任理由及び期待される役割

神野吾郎氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、神野吾郎氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、神野吾郎氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、神野吾郎氏の兼職先であります(株)サーラコーポレーション及びサーラエナジー(株)との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えております。



所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

6年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8/8回

候補者番号

6

ハリ・ネアー

Hari N.Nair

1960年1月1日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社
1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社
1997年8月 同 アジア統括
1999年8月 同 南米・アジア統括
2000年4月 同 国際事業統括
2005年6月 同 欧州・南米・インド統括
2009年4月 同 取締役
2010年5月 同 最高執行責任者(COO)
2013年7月 オーウェンス・イリノイ(現オーアイ・ガラス)社外取締役(現在)
2017年6月 当社取締役(現在)
2017年12月 デルファイテクノロジー取締役
2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在)
2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役
2022年11月 テネコ社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

オーアイ・ガラス社外取締役、シンターコムインディア取締役会長、テネコ社外取締役

選任理由及び期待される役割

ハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーの経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、ハリ・ネアー氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、ハリ・ネアー氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

105,900株

社外取締役在任期間

8年(本総会最終時)

取締役会出席回数

8 / 8回

候補者番号

7

とみ まつ けい すけ
富松 圭介

1974年5月2日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1997年4月 SBCウォーバーグ証券(現UBS証券株)入社
 2001年12月 UBSウォーバーグ証券(現UBS証券株)入社
 2006年3月 同 株式会社本部金融商品部長エグゼクティブ・ディレクター
 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター
 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF G証券(株))
 株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター
 2013年6月 当社監査役
 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役
 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役
 2015年6月 当社監査等委員である取締役
 2017年6月 当社取締役(現在)

選任理由及び期待される役割

富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験・知見と財務及び会計に関する高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験・見識により、当社の経営の監督を遂行していただけることを期待し、社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、富松圭介氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、富松圭介氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

3,900株

社外取締役在任期間

1年(本総会終結時)

取締役会出席回数

6 / 6回

(2022年6月23日取締役就任以降)

候補者番号

8

おのづかえみ
小野塚恵美

1974年5月28日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

- 1998年4月 モルガン銀行(株) (現 J P モルガン・チェース銀行) 入行
- 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社
- 2011年1月 同 アジアパシフィック運用部門 (伝統資産) COO
- 2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長
- 2017年9月 同 スチュワードシップ責任推進部長
- 2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社
- 2020年5月 同 取締役副社長COO
- 2022年5月 エミネントグループ(株)代表取締役社長CEO (現在)
- 2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事 (現在)
- 2022年6月 当社取締役 (現在)

重要な兼職の状況

- エミネントグループ(株)代表取締役社長CEO
- 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事

選任理由及び期待される役割

小野塚恵美氏は、20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社の経営の中で培った豊富な経験と高い見識を有し、ESG投資に精通する等グローバルな知識と経験に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と知見により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といいたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、小野塚恵美氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、小野塚恵美氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名中2名(宮澤実智氏、山本麻記子氏)が任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 … 社外取締役候補者 **独立** … 独立役員候補者

候補者 番号	氏名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2022年度)	監査等委員会 出席状況 (2022年度)
1	みやざわ みち 宮澤 実智	再任	監査等委員である取締役	8/8回 (100%)	11/11回 (100%)
2	やまもと まきこ 山本麻記子	再任 社外 独立	監査等委員である社外取締役	8/8回 (100%)	11/11回 (100%)

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



所有する当社株式の数

27,000株

取締役在任期間

4年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8 / 8回

監査等委員会出席回数

11 / 11回

候補者番号

1

みやざわ みち
宮澤 実智

1962年5月29日生

再任

略歴、地位及び担当

1985年4月 当社入社
2008年4月 同 総務部MCG推進課主幹
2012年11月 同 総務部法務課長
2016年4月 同 サステナビリティ推進室長
2018年4月 同 人事部長代行
2019年6月 同 監査等委員である取締役(現在)

選任理由

宮澤実智氏は、当社法務・サステナビリティ推進・人事部門での役職を務めるなど豊富な経験・知見を有しており、これらの経験・知見をもって、当社経営に対し適切な助言をいただきました。同氏の経験・知見により、当社を監督・監査いただけるものと期待し、引き続き当社監査等委員である取締役の候補者といたしました。



候補者番号

2

やまもと まきこ
山本麻記子

1971年5月29日生

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

4年(本総会終結時)

取締役会出席回数

8/8回

監査等委員会出席回数

11/11回

略歴、地位及び担当

1995年7月 TMI総合法律事務所 入所
 1999年4月 最高裁判所 司法研修所
 2000年10月 東京弁護士会登録
 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
 2006年9月 TMI総合法律事務所
 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録
 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
 2014年9月 TMI総合法律事務所
 2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役
 2018年6月 ㈱シグマックス（現㈱シグマックス・ホールディングス）社外取締役（現在）
 2019年6月 当社監査等委員である取締役（現在）
 2020年2月 福岡県弁護士会登録
 2020年2月 弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）（現在）
 2020年3月 ㈱アシックス社外取締役（現在）
 2021年9月 サスメド㈱社外監査役（現在）

重要な兼職の状況

弁護士(弁護士法人TMIパートナーズ)、㈱シグマックス・ホールディングス社外取締役、
 ㈱アシックス社外取締役、サスメド㈱社外監査役

選任理由及び期待される役割

山本麻記子氏は、弁護士資格を有し、国内及び国際弁護士事務所、企業法務の案件に関する助言等を行うなどの豊富な経験と高度な専門的知見をもって、当社経営に対し適切な助言をいただきました。同氏は社外取締役になること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、上記の経験と知見により当社を監督・監査いただけるものと期待し、引き続き監査等委員である社外取締役の候補者いたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、山本麻記子氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、山本麻記子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 山本麻記子氏の戸籍上の氏名は安川麻記子であります。

(ご参考1) 取締役の構成 [2023年6月23日以降の予定]

当社の取締役が有している能力は以下のとおりです。

取締役		企業経営	製造・技術 研究開発	営業・ マーケティング	IT・DX	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	ESG・ サステナビリティ	グローバル経験
大塚 浩史		●		●				●	●
トレーシー・シビル		●			●	●			●
森崎 健司		●	●				●		●
宗像 義恵	社外	●	●	●	●				●
神野 吾郎	社外	●		●		●			
ハリ・ネアー	社外	●	●	●					●
富松 圭介	社外				●	●			●
小野塚恵美	社外	●				●		●	●
宮澤 実智							●	●	
山本 麻記子	社外						●		●
大久保 和孝	社外	●			●	●	●	●	

(ご参考2) 社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等及び監査役（社外監査役を除く。）ではないこと。
また、過去3年間において、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社及びその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、又は当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)又は9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザリー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)乃至10)に該当しないこと。

<注> 1. 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く。）・執行役・執行役員をいう

2. 近親者等：本人の配偶者又は2親等内の親族若しくは同居の親族

3. 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

4. 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう

5. 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任をされますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が有限責任あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人の監査継続年数を考慮し、同法人を起用することで、新たな視点での監査が期待できることに加え、同法人の専門性、独立性、監査品質およびグローバル監査体制等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

名 称	有限責任 あずさ監査法人	
主たる事務所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号	
資 本 金	3,000百万円	
監査証明業務	3,472社	
構 成 人 員	公 認 会 計 士	2,958名
	会計士試験合格者	1,177名
	監 査 補 助 員	1,634名
	そ の 他 の 職 員	726名
	合 計	6,495名
沿 革	1969年 7月	監査法人朝日会計社 設立
	1985年 7月	監査法人朝日会計社と新和監査法人（1974年12月設立）が合併し、監査法人朝日新和会計社発足
	1993年 10月	監査法人朝日新和会計社と井上斎藤英和監査法人（1978年4月設立）が合併し、朝日監査法人発足
	2004年 1月	朝日監査法人とあずさ監査法人（2003年2月設立）が合併し、あずさ監査法人発足
	2010年 7月	有限責任監査法人に移行し、法人名を「有限責任あずさ監査法人」に変更

(注) 候補者は、過去2年間に、当社および当社の関連会社より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザリー業務に対する報酬等を受けておりますが、独立性に影響を与えるおそれがないと判断しております。 以上

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当連結会計年度は世界的な半導体の供給不足や新型コロナウイルス影響等による物流網の混乱の影響を受け、自動車業界においては厳しい状況が継続しました。当社グループにおいても客先の減産など大幅な生産変動に対する柔軟な対応を余儀なくされました。

こうした中、コア事業領域では外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に加えて、DXによる開発活動やオペレーションの効率改善を推進してまいりました。また、EV化をはじめとする自動車業界の急速な変化をチャンスととらえ、グローバルでの生産・販売体制の強化を行っております。このうち中国地域では、受注が好調となっているEV用部品の生産拡大に対応するため、同地域で4カ所目の生産拠点となる武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司の第2工場を2023年3月に竣工しました。さらに、2輪車・3輪車向けEV駆動ユニットの受注活動を世界各地で積極的に展開しており、アフリカ、インド、東南アジア地域を中心にユニット供給のみにとどまらずハードを軸としたソフトウェアサービス展開も視野に入れたEモビリティ事業展開を加速しております。

新規事業領域では、インダストリー、エネルギーソリューション、ウエルビーイングの各事業領域において、北米やイスラエルなど世界中のスタートアップ企業等とのオープンイノベーションによるシナジーの創出と事業展開を進め、社会へのインパクト創出を目指しました。このうちAI事業では、AI外観検査の対象をEV向けに使用される大型部品や複雑な形状の部品に拡大するための独自アルゴリズム研究の進化とともに、AI外観自動検査機の社外販売を推進しています。また、今年度にはカナダにMusashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立し、北米での開発や事業展開に着手しました。戦略的パートナーシップを結んでいるイスラエルのSIXAI社とともに、今後も日本・北米・イスラエルの世界三極体制でAIの開発と事業展開を推進します。

サステナビリティ領域では、創業100年に当たる2038年までの事業活動(※Scope1,2)でのカーボンニュートラル達成に向けて、新たに中間目標「マイルストーン2030」を設定しました。2030年に事業活動におけるCO2排出量の50%削減を目指してまいります。

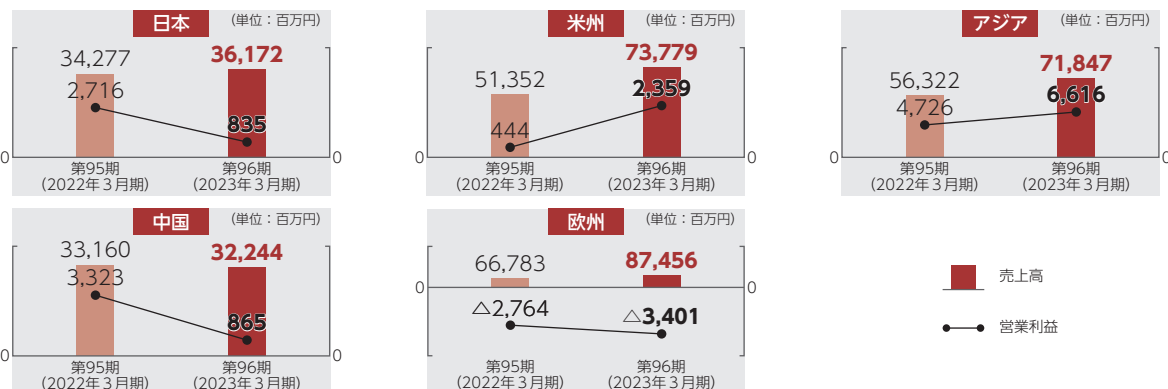
当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革とカーボンニュートラルの実現に向けた施策を加速してまいります。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は301,500百万円（前連結会計年度比24.6%増）と増収になりました。

利益面では、体質改善の取り組みはあったものの、急激な生産変動と物価上昇により、連結営業利益は7,677百万円（同8.7%減）の減益、連結経常利益は7,030百万円（同25.5%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,436百万円（同55.1%減）の減益となりました。

② セグメント別概況

日本地域は、急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続や材料費の売価反映はありましたが、売上高は36,172百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は835百万円（同69.3%減）となりました。米州地域は、急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続や材料費の売価反映、円安影響等もあり、売上高は73,779百万円（同43.7%増）、セグメント利益は2,359百万円（同430.8%増）となりました。アジア地域は、二輪車販売の増加に加え、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響もあり、売上高は71,847百万円（同27.6%増）、セグメント利益は6,616百万円（同40.0%増）となりました。中国地域は、上海ロックダウンおよびゼロコロナ政策廃止後の急速な感染拡大による生産変動の影響が大きく、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は32,244百万円（同2.8%減）、セグメント利益は865百万円（同74.0%減）となりました。欧州地域は、大幅な物価上昇の影響が大きく、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は87,456百万円（同31.0%増）、セグメント損失は3,401百万円（前連結会計年度は2,764百万円の損失）となりました。



③ 事業別売上高

(金額単位：百万円)

区 分	第 95 期 (2021/4～2022/3)		第 96 期 (2022/4～2023/3)		増・減 (△)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
P T 事業	159,505	65.9	195,256	64.8	35,751	22.4
L & S 事業	22,490	9.3	26,551	8.8	4,061	18.1
二輪事業	59,901	24.8	79,692	26.4	19,791	33.0
合 計	241,896	100.0	301,500	100.0	59,604	24.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度の企業集団の設備投資としては、新規受注製品の生産や客先の増量への対応等を目的として、総額13,016百万円を実施いたしました。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関からの経常的な調達のみであり、増資あるいは社債発行による調達は行っておりません。

⑥ サステナビリティの実現に向けた取組

持続可能な社会の実現のため、社会に対して継続的に価値を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的成長にとって欠かせない重要課題と考えております。

当社グループでは、Our Purpose（使命）を「わたしたちは、テクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します」と策定いたしました。ムサシフィロソフィーを基軸とした事業活動を通じて、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

① 経営理念、経営方針

当社グループは、Origin（創業の精神）、Purpose（使命）、Way（行動指針）で構成されるムサシフィロソフィーを基軸に事業を運営しております。

激変する事業環境の中、当社は2023年に創業85周年の節目を迎えました。長い歴史の中で培った挑戦のDNAを受け継ぎ、長期ビジョン「Go Far Beyond! ～枠を壊し冒険へ出かけよう!～」を実現することで、新たな価値の創出と更なる成長を目指します。

② 優先的に対処すべき課題

自動車産業においては、加速度的にEV化が進んでいます。従来のエンジン部品、トランスミッション部品は減少が予想される一方、EV向け商品の市場拡大が見込まれます。当社は、ものづくりの技に磨きをかけEV化に適応するとともに、社会課題の解決に寄与できる新事業の創出によって、サステナブルで豊かな地球社会の実現に貢献してまいります。ムサシフィロソフィーを基軸とした経営戦略の実行において、以下を重点課題として取り組んでまいります。

1. 変化に強い収益基盤の構築

- 生産変動を前提とした短サイクルでのコスト管理により、リーンな生産体質を実現します。
- デジタル技術を活用した生産体質の見える化と、データの利活用によるプロセスの改善を推進します。
- 強靱な品質体質の構築により、業容が転換する中でお客様との強固な信頼関係を構築してまいります。

2. EV戦略のスピード³展開 ※スピード3：「すぐやる・はやくやる・やりきる」をキーワードに取り組みを加速

- これまで培った商品開発力、技術開発力を活かし、EV化時代の「提案力」を強化します。
- 量産立上げプロセスの最適化により、EVの開発サイクルに適応した「スピード」を実現します。
- 得意技術の追求、サプライチェーンの最適化により、高い「コスト競争力」を実現します。

3. DX (Digital Transformation) によるものづくりの革新 ※PDCA：計画、実行、測定・評価、対策・改善のサイクル

- AIやデジタルツールの積極的な導入により、ものづくりの高効率化や品質の向上を実現します。
- 進化したデジタルツールを活用する教育プログラムを展開し、成果創出をリードする人材を育成します。
- プロセスから生まれるデータを活用し、高速PDCA※を実現する経営ダッシュボードを構築します。

4. 新規事業のアウトプット拡大

- Eモビリティ：インド、アフリカ地域において、スタートアップとの協業により自社開発の2輪EV駆動ユニットの市場展開を目指します。
- インダストリー：日本、北米の事業会社とイスラエルのパートナー企業との連携により、AI技術を活用した自動検査、搬送ソリューション事業を拡大します。
- エネルギーソリューション：リチウムイオンキャパシタ（LIC）の特性を活かし、効率的なエネルギーの利用や再生可能エネルギーの導入拡大に貢献できるソリューションの開発、事業展開を目指します。
- ウェルビーイング：当社の本社所在地である愛知県東三河産の植物の力と最先端のバイオテクノロジーを組み合わせ、人の健康と豊かな地球社会の実現に貢献する事業の創出を目指します。

5. 事業活動を通じたサステナビリティの実現

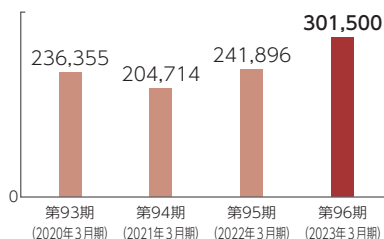
- ムサシフィロソフィーを実践し、ビジョンの実現に挑戦する自律型プロ人材の育成に向け、学びの組織風土の醸成と、階層別・領域別の体系的な教育プログラムを展開します。
- 着実な省エネ施策の展開と戦略的な再エネ導入により、カーボンニュートラルの実現に向けたマイルストーンの達成を目指すとともに、グリーンの価値を新たな成長機会につなげる戦略を具体化、実行します。
- 適切な情報開示と社会との対話を通じ、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理のしこみを強化し、将来にわたる継続的な成長と企業価値の向上を目指します。

(3) 企業集団の財産及び損益の状況

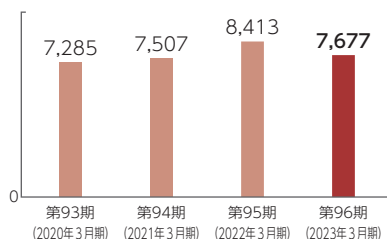
区 分	第 93 期 (2019/4~2020/3)	第 94 期 (2020/4~2021/3)	第 95 期 (2021/4~2022/3)	第 96 期 (2022/4~2023/3)
売 上 高 (百万円)	236,355	204,714	241,896	301,500
営 業 利 益 (百万円)	7,285	7,507	8,413	7,677
経 常 利 益 (百万円)	7,113	8,277	9,435	7,030
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△6,902	7,378	5,429	2,436
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円) △105.95	113.14	83.20	37.32
総 資 産 (百万円)	207,333	226,066	259,960	269,278
純 資 産 (百万円)	82,511	95,914	112,269	114,432

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)、総資産、純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。

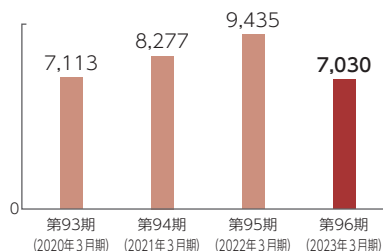
売上高 (単位：百万円)



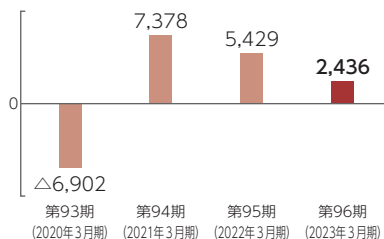
営業利益 (単位：百万円)



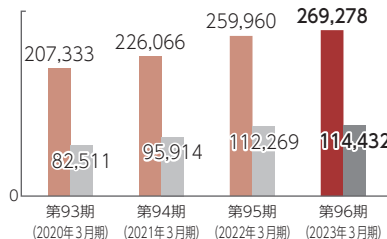
経常利益 (単位：百万円)



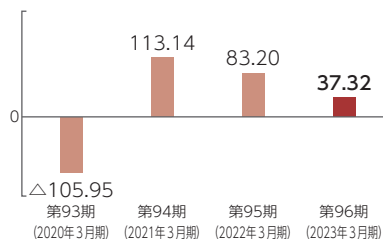
親会社株主に帰属する当期純利益又は
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益又は
1株当たり当期純損失 (△) (単位：円)



(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等には該当しませんが、その他の関係会社である本田技研工業株式会社との取引につきましては、一般の取引と同様に、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。また、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動及び経営上の決定が行われており、独立性が確保されているものと考え、当社の利益は害されていないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
九州武蔵精密株式会社	熊本県	100百万円	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵キャスティング株式会社	京都府	45百万円	100.0%	ダクタイル鋳鉄素材の製造
武蔵エナジーソリューションズ株式会社	山梨県	300百万円	80.0%	リチウムイオンキャパシタおよび蓄電デバイスに関連する装置の開発・製造・販売
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	40百万米ドル	89.5%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	20百万カナダドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・パイ	メキシコ	12.3百万米ドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	105.1百万レアル	74.9%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシダアマゾン・リミターダ	ブラジル	109百万レアル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	200百万バーツ	82.3%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	14百万米ドル	80.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド	インド	10,100百万インドルピー	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	19百万米ドル	100.0%	2輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵精密自動車部材（中山）有限公司	中国	94.76百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密自動車部材（南通）有限公司	中国	30百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密企業投資（中山）有限公司	中国	30百万米ドル	100.0%	中国拠点の統括会社

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
武蔵汽車零部件（天津）有限公司	中国	20百万1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシボッケナウ・ゲーエムペーハー・ウント ・コー・カーゲー	ドイツ	15百万1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムペーハー ・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	1千1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシリュッホ・ゲーエムペーハー	ドイツ	1百万1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムペーハー	ドイツ	6.6百万1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンガリーフゼザボーニー・カーエフテー	ハンガリー	65千1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシスペインビジャルバ・エスエル	スペイン	8.7百万1-0	(80.0%)	自動車用部品の製造
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムペーハー	ドイツ	320百万1-0	100.0%	ヨーロッパ地域の統括会社
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	20.1百万1-0	100.0%	自動車用部品の製造
Masashi AI株式会社	愛知県	4.5百万円	51.00%	AI外観検査機等の製造及び販売
Musashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッド	カナダ	8.2百万カナダドル	(80.88%)	AI外観検査機等の製造及び販売

(注) ()は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品、トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容としており、その主要な製品は次のとおりであります。

P	T	事	業	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト、減速機ギヤ（リダクションギヤ）・トランスミッションギヤ	
L	&	S	事	業	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2	輪	事	業	2輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、2輪車用カムシャフト、2輪車用キックスターター部品、その他2輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品	

(6) 主要な事業所及び工場 (2023年3月31日現在)**① 当社**

本社及び植田工場	(愛知県)
第一明海工場	(愛知県)
第二明海工場	(愛知県)
鳳来工場	(愛知県)
鈴鹿工場	(三重県)

② 主要な子会社

主要な子会社及びその所在地については、「(4)重要な親会社及び子会社の状況 ③重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)**① 企業集団の従業員**

従業員数	前連結会計年度末比増減
12,957 (3,359) 名	125名増 (384名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,119 (91) 名	4名減 (13名減)	40.7歳	16.2年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	35,558百万円
株式会社三菱UFJ銀行	30,769百万円
株式会社三井住友銀行	25,624百万円
三井住友信託銀行株式会社	3,000百万円
株式会社愛知銀行	2,250百万円

(注) 借入額は、借入先グループ別に合算した金額を記載しております。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 140,000,000株
- ② 発行済株式の総数 65,333,301株
- ③ 株主数 10,195名

④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	16,364千株	25.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,342	15.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,162	6.3
合資会社大塚ホールディングス	2,603	3.9
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 1 4 0 0 4 4	1,681	2.5
大塚浩史	1,507	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2	1,425	2.1
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エス エイ 3 8 1 5 7 2	1,276	1.9
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リ モンドリアン インターナショナル スモールキャップ エクイティ ファンド エルピー ジュニパー	1,109	1.6
	1,100	1.6

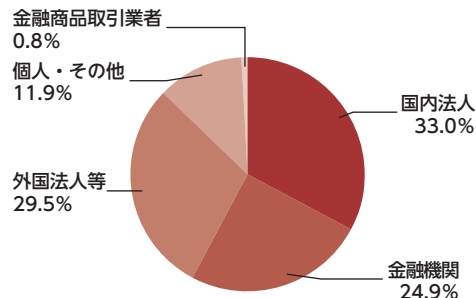
- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式 (30,955株) を控除して計算しております。
3. 所有者別株主分布状況の割合は、小数点第2位を切り捨てております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数 (株)	交付対象者数 (人)
取締役 (社外取締役及び監査等委員を除く。)	21,700	2
社外取締役 (監査等委員を除く。)	11,600	4
監査等委員である取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告36ページ「②取締役の報酬等」に記載しております。

(ご参考) 所有者別株主分布状況



(2) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大塚 浩史	CEO（最高経営責任者）
代表取締役	トレーシー・シビル	CFO（最高財務責任者）、グローバルIT戦略担当 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役
取締役	森崎 健司	CMO（最高ものづくり責任者）、日本地域CEO、リスクマネジメントオフィサー
取締役	宗像 義恵	ビーグローブ(株)代表取締役、SBテクノロジー(株)社外取締役
取締役	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO サーラエナジー(株)代表取締役会長
取締役	ハリ・ネアー	オーアイ・ガラス社外取締役 シンターコムインディア取締役会長 テネコ社外取締役
取締役	富松 圭介	
取締役	小野塚 恵美	エminentグループ(株)代表取締役社長CEO 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事
取締役（常勤監査等委員）	宮澤 実智	
取締役（監査等委員）	山本 麻記子	弁護士法人TMIパートナーズ 弁護士 (株)シグマクシス・ホールディングス社外取締役 (株)アシックス社外取締役 サスメド(株)社外監査役
取締役（監査等委員）	大久保 和孝	公認会計士 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長 (株)SS Dnaform代表取締役社長 セガサミーホールディングス(株)社外監査役 サンフロンティア不動産(株)社外取締役 (株)ブレインパッド社外監査役 (株)LIFULL社外取締役 (株)サーラコーポレーション社外取締役 (株)商工組合中央金庫社外取締役

- (注) 1. 取締役宗像義恵氏、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏及び小野塚恵美氏並びに取締役（監査等委員）山本麻記子氏及び大久保和孝氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）山本麻記子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務、コンプライアンスに関する高い専門的知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）大久保和孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い専門的知見を有しております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集や重要な社内会議への出席による情報共有及び内部監査部門との十分な連携を可能とするよう、宮澤実智氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、宗像義恵氏、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏、小野塚恵美氏、山本麻記子氏及び大久保和孝氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
6. 2022年6月23日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって、取締役宮田隆之氏は任期満了により退任いたしました。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しております。2023年4月1日現在の執行役員体制は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
最高経営責任者	大塚 浩史	CEO
専務執行役員	トレーシー・シビル	CFO (最高財務責任者) グローバルIT戦略担当
専務執行役員	森崎 健司	CMO (最高ものづくり責任者) 日本地域CEO リスクマネジメントオフィサー
専務執行役員	宮田 隆之	欧州地域CEO ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長 ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長
専務執行役員	大塚 晴久	米州地域CEO ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	堀部 浩司	CQO (最高品質責任者)
常務執行役員	伊作 猛	CIO (最高イノベーション責任者)
常務執行役員	大塚 智久	インド・アフリカ地域CEO 2輪EV事業担当
常務執行役員	前田 大	CHO (最高人事責任者) CBO (最高コア事業責任者)、経営企画担当 コンプライアンスオフィサー

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の前職、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績目標と中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は以下の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。

評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
		20%	営業利益
		30%	EBITDA
戦略指標	中長期的戦略指標との連鎖、 社会価値の向上	10%	新規事業売上高
		10%	電動車向け商品比率
		10%	ESG指標達成度

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとする。これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする(ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。)。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の決定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役が法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう図る。対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会(5.の委任を受けた代表取締役社長)は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50～55%	25～30%	15～25%
取締役	60～70%	25～30%	10～15%
社外取締役	60～70%	—	30～40%

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ検討し、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。

□. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。)	248	162	22	62	8
(うち社外取締役)	(56)	(36)	(-)	(20)	(5)
取締役 (監査等委員)	35	35	-	-	3
(うち社外取締役)	(20)	(20)	(-)	(-)	(2)
合計	283	197	22	62	11
(うち社外役員)	(76)	(56)	(-)	(20)	(7)

- (注) 1. 上表には、2022年6月23日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役 (監査等委員を除く。) の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内 (うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く。) の員数は、6名 (うち社外取締役1名) です。また別枠で、取締役 (監査等委員を除く。) について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内 (うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く。) の員数は、9名 (うち社外取締役3名) です。
3. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は4名です。
4. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額及び譲渡制限付株式の付与による報酬額を含めて表示しております。
6. 業績連動等にかかる業績指標は、年次業績目標との連鎖性を担保するために、財務指標として、期初予算に対する売上高・営業利益・EBITDAの実現性を採用しており、実績額は、売上高：2,418億円・営業利益：84億円・EBITDA：253億円であります。また、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みとの連動性を担保するために、戦略指標として、期初目標値に対する新規事業売上高・電動車向け商品比率・ESG指標 (CO₂排出量の2018年度に対する削減比率) の実現性 (達成度) を採用し、2021年度の目標値に対する実績値の達成比率は、新規事業売上高：54%・電動車向け商品比率：75%・ESG指標：目標3%削減 (2018年度比) に対し実績14%削減 (省エネ化施策、再エネ導入、生産量影響による) であります。
7. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、事業報告33ページ「2.(1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
8. 取締役会は、代表取締役大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

会社における地位 および氏名	出席状況	主な活動状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役、取締役会議長 宗像義恵	取締役会（開催8回中8回）	情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当社の取締役会議長として取締役会の運営に積極的に関与し、取締役会の実効性向上に尽力しております。
取締役 神野吾郎	取締役会（開催8回中8回）	上場会社における経営者としての幅広い経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 ハリ・ネアー	取締役会（開催8回中8回）	海外自動車部品メーカーの経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 富松圭介	取締役会（開催8回中8回）	証券界やAI業界での豊富な経験・知見と財務及び会計に対する高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 小野塚恵美	取締役会（開催6回中6回）	20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社のCOOを務めるなどの豊富な経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査等委員である取締役 山本麻記子	取締役会（開催8回中8回） 監査等委員会（開催11回中11回）	弁護士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員会において、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
監査等委員である取締役 大久保和孝	取締役会（開催8回中8回） 監査等委員会（開催11回中11回）	公認会計士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員会において、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

- (注) 1. 上記の取締役会開催数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。
2. 取締役小野塚恵美氏の取締役会出席状況については、2022年6月23日の就任後に開催された取締役会を対象としています。

ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役神野吾郎氏は、株式会社サーラコーポレーションの代表取締役社長兼グループ代表・CEO及びサーラエナジー株式会社の代表取締役会長であります。当社は、株式会社サーラコーポレーション及びサーラエナジー株式会社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満です。
- ・監査等委員である取締役大久保和孝氏は、株式会社SSDn a f o r mの代表取締役社長であります。当社は、同社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満です。

(注) その他の取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーとその子会社を除く）の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。なお、当該保険の保険料は、当社負担としております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識し、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	269,278
流動資産	132,158
現金及び預金	26,109
受取手形及び売掛金	46,382
商品及び製品	11,622
仕掛品	10,592
原材料及び貯蔵品	28,045
その他	9,610
貸倒引当金	△204
固定資産	137,120
有形固定資産	110,875
建物及び構築物	26,309
機械装置及び運搬具	62,285
工具、器具及び備品	3,864
土地	7,928
建設仮勘定	10,488
無形固定資産	4,292
のれん	138
顧客関連資産	2,269
ソフトウェア	1,168
ソフトウェア仮勘定	7
その他	708
投資その他の資産	21,952
投資有価証券	12,909
出資金	1,515
長期貸付金	147
繰延税金資産	3,100
その他	4,315
貸倒引当金	△36
資産合計	269,278

科目	金額
負債の部	154,846
流動負債	111,764
支払手形及び買掛金	22,528
短期借入金	57,306
1年内返済予定の長期借入金	12,073
未払金	3,507
未払費用	7,950
未払法人税等	1,350
賞与引当金	2,565
役員賞与引当金	26
製品保証引当金	152
債務保証損失引当金	200
その他	4,102
固定負債	43,081
長期借入金	29,782
繰延税金負債	4,143
退職給付に係る負債	6,232
その他	2,923
純資産の部	114,432
株主資本	95,505
資本金	5,458
資本剰余金	3,158
利益剰余金	86,897
自己株式	△8
その他の包括利益累計額	7,230
その他有価証券評価差額金	2,945
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	3,979
退職給付に係る調整累計額	304
非支配株主持分	11,697
負債純資産合計	269,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	301,500
売上原価	266,049
売上総利益	35,451
販売費及び一般管理費	27,773
営業利益	7,677
営業外収益	2,053
受取利息	454
受取配当金	216
為替差益	351
助成金収入	154
受取補償金	274
その他	602
営業外費用	2,701
支払利息	1,377
持分法による投資損失	231
投資有価証券評価損	25
貸倒引当金繰入額	150
債務保証損失引当金繰入額	200
その他	717
経常利益	7,030
特別利益	819
退職給付制度終了益	405
固定資産売却益	66
受取保険金	347
特別損失	854
固定資産売却損	63
固定資産除却損	139
投資有価証券評価損	651
税金等調整前当期純利益	6,994
法人税、住民税及び事業税	4,393
法人税等調整額	188
当期純利益	2,412
非支配株主に帰属する当期純損失	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,436

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,427	3,126	87,724	△8	96,270
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△3,263		△3,263
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減			－		－
親会社株主に帰属する当期純利益			2,436		2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	31	31	△827	－	△764
当期末残高	5,458	3,158	86,897	△8	95,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替調整	換算算定	退職給付に係る調整累計額	その他の利益累計額合計		
当期首残高	3,878	－	215		223	4,317	11,681	112,269
当期変動額								
新株の発行								62
剰余金の配当								△3,263
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増減								－
親会社株主に帰属する当期純利益								2,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△932	0	3,763		80	2,912	15	2,927
当期変動額合計	△932	0	3,763		80	2,912	15	2,163
当期末残高	2,945	0	3,979		304	7,230	11,697	114,432

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	119,978	負債の部	77,948
流動資産	20,756	流動負債	42,429
現金及び預金	2,469	支払手形	1
売掛金	10,006	電子記録債務	2,903
製品	1,241	買掛金	3,677
仕掛品	1,729	短期借入金	19,921
原材料及び貯蔵品	699	1年内返済予定の長期借入金	11,668
短期貸付金	3,748	リース債務	34
1年内回収予定の長期貸付金	194	未払金	325
前払費用	208	未払費用	1,325
未収入金	1,111	未払法人税等	97
その他	807	預り金	851
貸倒引当金	△1,461	賞与引当金	1,040
固定資産	99,221	役員賞与引当金	19
有形固定資産	9,296	製品保証引当金	13
建物	2,302	債務保証損失引当金	200
構築物	145	設備関係支払手形	177
機械及び装置	3,883	その他	173
車両運搬具	13	固定負債	35,518
工具、器具及び備品	427	長期借入金	34,950
土地	2,490	リース債務	65
建設仮勘定	34	繰延税金負債	369
無形固定資産	406	長期未払金	71
ソフトウェア	391	資産除去債務	63
ソフトウェア仮勘定	7	純資産の部	42,029
その他	7	株主資本	39,217
投資その他の資産	89,518	資本金	5,458
投資有価証券	6,325	資本剰余金	5,199
関係会社株式	54,798	資本準備金	5,199
出資金	1,462	利益剰余金	28,567
関係会社長期貸付金	9,558	利益準備金	306
関係会社出資金	19,237	その他利益剰余金	28,261
長期前払費用	33	別途積立金	23,500
その他	43	繰越利益剰余金	4,761
貸倒引当金	△1,940	自己株式	△8
資産合計	119,978	評価・換算差額等	2,812
		その他有価証券評価差額金	2,812
		負債純資産合計	119,978

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	51,076
売上原価	40,255
売上総利益	10,820
販売費及び一般管理費	8,759
営業利益	2,060
営業外収益	8,356
受取利息	297
受取配当金	6,784
為替差益	328
その他	944
営業外費用	4,092
支払利息	205
投資有価証券評価損	306
貸倒引当金繰入	3,365
債務保証損失引当金繰入	200
その他	14
経常利益	6,324
特別利益	405
退職給付制度終了益	405
特別損失	679
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	661
税引前当期純利益	6,049
法人税、住民税及び事業税	1,068
法人税等調整額	123
当期純利益	4,858

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,427	5,168	306	26,666	26,973	△8	37,559
当期変動額							
新株の発行	31	31					62
剰余金の配当				△3,263	△3,263		△3,263
当期純利益				4,858	4,858		4,858
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	31	31		1,594	1,594		1,657
当期末残高	5,458	5,199	306	28,261	28,567	△8	39,217
	評価・換算差額等			※その他利益剰余金の内訳			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	3,747	3,747	41,307	当期首残高	23,500	3,166	26,666
当期変動額				当期変動額			
新株の発行			62	剰余金の配当		△3,263	△3,263
剰余金の配当			△3,263	当期純利益		4,858	4,858
当期純利益			4,858	当期変動額合計	-	1,594	1,594
自己株式の取得				当期末残高	23,500	4,761	28,261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△934	△934	△934				
当期変動額合計	△934	△934	722				
当期末残高	2,812	2,812	42,029				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所
指定有限責任社員 公認会計士 宮川 朋弘
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中岡 秀二郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 拓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所
指定有限責任社員 公認会計士 宮川 朋弘
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 中岡 秀二郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 拓也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第96期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、オンライン会議ツール等も活用しながら、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

武蔵精密工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	宮澤実智	㊞
監査等委員	山本麻記子	㊞
監査等委員	大久保和孝	㊞

(注) 監査等委員山本麻記子及び大久保和孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

事業活動そのものを通じてサステナブルな社会の実現に貢献

当社は、事業活動を通じて持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献することをOur Purpose（自社の使命）として掲げています。

事業展開においては、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて認識した期待・要請や社会課題とOur Purposeとを照らし合わせ、私たちが果たすべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。4つの事業活動によって新たな価値を創出することでサステナビリティに取り組む。すなわち事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献することが、当社のサステナビリティへの取り組み姿勢です。

Our Purpose

わたしたちは、テクノロジーへの"情熱"とイノベーションを生み出す"知恵"をあわせて、人と環境が"調和"した豊かな地球社会の実現に貢献します。



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

サステナブルな次世代社会システムの創出



8 働きがいも
経済成長も

経済成長の基盤確立



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

サステナブルな
エネルギーシステム



10 人や国の不平等
をなくそう

多様な働き方の実現
雇用の質の向上



Mobility



Industry



Energy



Well-being

MOBILITY 4 輪

EV時代のキーデバイス
サプライヤーを目指して



デファレンシャルアッセンブリ (ファイナルギヤ溶接)



サスペンションアームアッセンブリ

2023年2月

ムサシグループの北米拠点にて、トヨタよりデファレンシャルアッセンブリを初受注



2023年3月

電動車向け部品の製造拠点として、MAP-CH第2工場を操業



MOBILITY 2 輪

オリジナルの
2輪EVユニットを世界へ



ギヤボックス一体型モータユニット

2022年5月 (ケニア)

ARC Ride社に出資し、協業関係を深化



2022年10月 (インド)

BNC社と2輪・3輪車へのEVユニット搭載を目指し協業



2023年2月 (タイ)

STROM社と新たな2輪車体開発に向け協業



INDUSTRY

AIと現場力で革新的な 自動化ソリューションを提供



AI外観自動検査機



自律走行搬送ロボット
(AMR)

2023年1月

AMRの研究開発や事業化を目指し、イスラエルのSIXAI社と協業関係を深化



2022年12月

トヨタ自動車向けにAI外観自動検査機を追加導入し、検査対象部品を拡大



ENERGY

次世代エネルギーデバイス でグリーン化を促進



リチウムイオンキャパシタ (LIC)
ハイパワーかつ非常に短い時間での充放電が可能な蓄電デバイス

2023年3月

トヨタエナジーソリューションズの燃料電池発電機にLICが採用



2023年2月

大規模災害時の電力供給システム構築に向け、産官で連携





Waphyto

東三河の豊かな土壌から生まれる植物の力で
人生100年時代を美しく・健やかに



株主優待のご案内

当社では、東三河の植物由来の機能性成分を利用したインナー・アウトターケア商品ブランドを展開する株式会社Waphyto（ワフィット、以下 Waphyto）への出資を行っております。株主優待のご利用を通じ、当社およびWaphyto商品へのより一層のご理解を深めていただくとともに、東三河地域の農業のサステナブルな発展と地域活性化にもつなげたいと考えております。

Waphyto取扱店舗一例



Waphyto Toyohashi Flagship



Waphyto タカシマヤ
ゲートタワーモール店



ルクア大阪
(8月上旬OPEN予定)



Waphyto Tokyo Flagship



日本橋高島屋店

※優待利用可能店舗は毎年6月に当社から発送する株主優待のご案内をご確認ください

●対象となる株主様

毎年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主様

●優待内容

Waphyto商品ギフトセット（5,000円相当）または指定のWaphyto実店舗でご利用いただける5,000円引きクーポン（併用不可）

●優待券

毎年6月頃に当社から発送する株主総会決議通知に株主優待のご案内を同封して発送します



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。